

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役商品兼管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 川口 修
 (氏名) 谷越 時義

TEL 03-5753-8201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,311	3.5	25	△43.1	90	68.6	47	78.7
20年3月期第1四半期	4,167	△13.8	44	△66.5	53	△62.0	26	△69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10.68	—
20年3月期第1四半期	5.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11,742		6,663	56.7			1,499.13	
20年3月期	12,265		6,510	53.1			1,464.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,663百万円 20年3月期 6,510百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,700	△2.2	△80	—	10	△77.3	10	△41.9	2.24
通期	23,000	△1.9	450	△5.3	500	△5.1	300	△0.1	67.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 4,444,858株 | 20年3月期 4,444,925株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 142株 | 20年3月期 75株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 4,444,924株 | 20年3月期第1四半期 4,444,925株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月20日に公表しました連結及び個別の第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、本資料において修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速や資材・食料等の世界的物価上昇により、企業業績と個人消費の落ち込みが急激に懸念される状況となりました。とりわけ、ガソリン価格の高騰は、消費者心理悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は極めて低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは懸命な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第1四半期の売上高は開発事業の増収等により4,311百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は自動車関連小売事業等の落ち込み等により25百万円（前年同期比43.1減）と減益となりました。経常利益はデリバティブ為替評価益等の営業外収益計上により90百万円（前年同期比68.6%増）、四半期純利益は47百万円（前年同期比78.7%増）と増益となりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結第1四半期	3,415	344	326	115	148	△39	4,311
	前連結第1四半期	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	当連結第1四半期	41	△32	9	13	△7	0	25
	前連結第1四半期	—	—	—	—	—	—	—

※前連結第1四半期は、四半期別のセグメント情報を未作成のため記載を省略しております。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷の影響が懸念されましたが、売上高は3,415百万円、営業利益は41百万円と概ね前年同期並みとなりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は個人消費の低迷等により、売上高は344百万円、営業損失は32百万円と前年同期より減収及び営業損失増となりました。

（開発事業）

開発事業は中央精機㈱等に対する機械納入増加により、売上高は326百万円、営業利益は9百万円と増収増益となりました。

（福祉事業）

福祉事業は有料老人ホームの入居率向上により、売上高は115百万円、営業利益は13百万円と増収増益となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業はソフトバンクの新店効果減少や機種変更期間の延長等により、売上高は148百万、営業損失は7百万円となり減収及び営業損失増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産額は11,742百万円となり、前連結会計年度末比522百万円の減少となりました。主たる要因は、売掛債権の回収期にあたり、受取手形及び売掛金の減少等、流動資産の減少によるものです。負債総額は5,079百万円となり前連結会計年度末比676百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少であります。これらの結果、純資産額は6,663百万円となり前連結会計年度末比153百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月20日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間（連結）および第2四半期累計期間（個別）また平成21年3月期の通期連結累計期間（連結）および通期累計期間（個別）の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,087	489,803
受取手形及び売掛金	2,286,045	3,729,207
商品	2,641,701	2,290,434
原材料	30,788	33,391
仕掛品	274,898	313,295
繰延税金資産	46,670	132,949
その他	521,752	255,618
貸倒引当金	△4,160	△8,171
流動資産合計	6,745,784	7,236,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,163,395	3,162,922
減価償却累計額	△1,444,002	△1,415,847
建物及び構築物(純額)	1,719,393	1,747,074
土地	1,431,320	1,431,320
その他	419,046	385,670
減価償却累計額	△238,396	△223,260
その他(純額)	180,650	162,410
有形固定資産合計	3,331,364	3,340,805
無形固定資産		
のれん	225,875	230,200
その他	133,006	142,517
無形固定資産合計	358,881	372,717
投資その他の資産		
投資有価証券	725,704	726,711
繰延税金資産	25,224	29,665
その他	593,355	596,211
貸倒引当金	△39,443	△39,443
投資その他の資産合計	1,304,842	1,313,145
固定資産合計	4,995,087	5,026,668
繰延資産	1,663	2,218
資産合計	11,742,535	12,265,417

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,993	1,247,332
短期借入金	759,926	1,129,926
未払法人税等	5,753	194,781
繰延税金負債	43,831	—
携帯電話短期解約返戻引当金	2,565	1,894
賞与引当金	74,009	137,708
役員賞与引当金	7,950	31,100
その他	392,669	441,470
流動負債合計	2,517,699	3,184,213
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	1,434,816	1,447,316
繰延税金負債	101,453	95,798
退職給付引当金	40,874	47,189
役員退職慰労引当金	136,017	131,747
その他	148,261	149,001
固定負債合計	2,561,422	2,571,052
負債合計	5,079,122	5,755,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,809,650	4,802,202
自己株式	△82	△49
株主資本合計	6,464,408	6,456,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,467	56,782
繰延ヘッジ損益	130,432	△3,624
為替換算調整勘定	1,106	—
評価・換算差額等合計	199,005	53,158
純資産合計	6,663,413	6,510,151
負債純資産合計	11,742,535	12,265,417

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,311,330
売上原価	3,358,348
売上総利益	952,982
販売費及び一般管理費	927,703
営業利益	25,278
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	8,392
販売奨励金	12,228
デリバティブ評価益	35,628
持分法による投資利益	12,721
その他	6,943
営業外収益合計	75,962
営業外費用	
支払利息	8,346
社債利息	1,576
その他	361
営業外費用合計	10,284
経常利益	90,956
特別利益	
投資有価証券売却益	11,157
特別利益合計	11,157
特別損失	
投資有価証券売却損	9,429
特別損失合計	9,429
税金等調整前四半期純利益	92,684
法人税、住民税及び事業税	4,324
法人税等調整額	40,907
法人税等合計	45,231
四半期純利益	47,452

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,375,615	344,878	326,534	115,412	148,889	4,311,330	—	4,311,330
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	39,536	—	336	—	—	39,872	(39,872)	—
計	3,415,152	344,878	326,871	115,412	148,889	4,351,203	(39,872)	4,311,330
営業費用	3,373,533	377,697	317,217	101,663	156,196	4,326,308	(40,256)	4,286,051
営業利益	41,618	△32,818	9,653	13,748	△7,307	24,894	383	25,278

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額	
I 売上高		4,167,446
II 売上原価		3,200,393
売上総利益		967,052
III 販売費及び一般管理費		922,611
営業利益又は営業損失(△)		44,440
IV 営業外収益		
1 受取利息	—	
2 受取配当金	5,154	
3 その他	17,129	22,284
V 営業外費用		
1 支払利息	10,185	
2 その他	2,585	12,770
経常利益又は経常損失(△)		53,955
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	—	
2 投資有価証券売却益	—	—
VII 特別損失		
1 型廃棄損	—	
2 固定資産売却損	—	
3 その他特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益		53,955
法人税・住民税及び事業税		27,397
四半期純利益		26,557

- (注) 1. 当第1四半期の税効果については簡便法を使用しております。よって「法人税等調整額」は、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。